



生物多様性条約第15回締約国会議サイドイベント

「マングローブ生態系多面的サービスの保全・回復による自然を基盤とする解決策を通じた気候変動、その他社会的課題への対処」について

独立行政法人国際協力機構（JICA） 地球環境部 国際協力専門員 **阪口法明**

マングローブ保全は気候変動など社会課題に対する「自然を基盤とする解決策（NbS）」として期待されている。しかしマングローブは世界で急速に減少し、1980年－2015年の間に18.8百万haから14.8百万haまで21.3%消失した。2022年12月14日、生物多様性条約第15回締約国会議（CBD-COP15・モンリオール）において、JICA主催、生物多様性条約事務局、環境省、インドネシア環境林業省、国連大学サステナビリティ高等研究所等の共催により、標記サイドイベントを1) 社会課題解決へのマングローブ保全の重要性の理解、2) 国家政策、ドナー・民間セクター協力に係る情報共有、3) 保全のための関係者の連携強化を目的として開催した。

阪口法明（JICA）は、高い炭素貯留能力と土砂堆積機能による気候変動緩和・適応、津波低減化など、マングローブがもたらす多面的便益を具体的に提示した。また、マングローブ保全のため、政府、地域住民、NGO、ドナー、企業など関係者の連携の重要性、特にTNFDやESG投資への対処、2050年カーボン・ニュートラル達成のため多くの企業がマングローブ保全に関心を寄せていることから、企業連携によるマングローブ回復の加速化を提言した。Dr. Badiah Achmad Said（インドネシア環境林業省）からはインドネシアのマングローブ面積は世界最大（3.4百万ha）で、面積当たりの炭素貯留量がより高いマングローブの消失防止が効果的にGHG排出を抑制することから、気候変動緩和策としてもマングローブ保全は緊急課題であり、2024年までの60万haの回復政策が紹介された。柳谷牧子氏（国連大学）からは沿岸域の景観回復には科学的知見と関係者の連携が重要であるが、これら両立のため市民参加によるモニタリング体制構築が有効と紹介があった。資金メカニズムとしてブルーカーボン・クレジット導入は効果的であるが、多面的生態系サービスを有する沿岸域の景観回復に際し、ブルーカーボンのみに着目すると他のサービスにトレードオフが生じる可能性があるとの指摘もあった。饗場崇夫氏（経団連自然保護協議会）から協議会活動紹介として、Green Transformation、Circular Economy、Nature Positive達成に向けた政策提言とメンバー企業の活動強化、経団連自然保護基金（KNCF）によるタイのマングローブ回復活動支援の紹介があった。またCBD-COP15で採択された「昆明－モンリオール世界生物多様性枠組」の目

標達成に向けたKNCFによる支援表明がなされた。インドネシアへのドナー協力として、先ずDr. Julian Gonzalo Jimenez（世界銀行）がマングローブ回復政策を支援するMangrove for Coastal Resilience事業を紹介した。事業実施により毎年 2.3×10^6 tonのCO₂排出削減が期待される。次いでDr. Mark Prein（ドイツ復興金融公庫）がBlue Action Fund設立による地域住民の生計向上と持続可能な管理支援、マングローブの知見とイノベーション拠点としてのWorld Mangrove Center設立協力について紹介した。

パネルディスカッションでは、マングローブ保全回復促進のための関係者の連携構築に着目し議論が行われた。植林と持続的管理のためには、政府、地域住民、企業の連携によるエコツーリズム等のコミュニティ開発が必要であること、民間セクター参入にあたっては利益配分の担保が重要である旨示された。カーボン・クレジット導入はマングローブ回復への民間セクター参入を促すが、技術的・制度的課題が多く、資金メカニズム構築のためには政府・研究機関との更なる調整が必要という課題が抽出された。

新たな世界生物多様性枠組みのターゲットには「NbSを通じた気候変動の生物多様性への影響の最小化」が含まれることから、気候変動対策に効果的なマングローブへの関心が一層高まり、その保全回復が加速化することを期待する。

